

# 帝人の知財戦略：技術経営および研究開発 ポートフォリオの最新動向分析

## エグゼクティブサマリ

### 観点1: 知的財産・技術戦略の推進体制とコーポレートガバナンス

2026年3月4日時点で確認された公式開示情報によれば、帝人株式会社の経営体制において技術戦略および研究開発の推進は、明確な管掌役員によって統括される強固なガバナンス構造を有している事実が確認できる。具体的には、2026年2月3日に公表された「帝人グループ 業務執行体制一覧」において、代表取締役社長執行役員である内川哲茂がCEOとしてグループ全体の意思決定を統括する体制となっている。その傘下において、技術戦略の全体設計および知的財産ポートフォリオの方向性に関わる技術戦略管掌を取締役執行役員の中原雄司が担い、同時にデジタル・情報システム管掌を帝人グループ執行役員の船生幸宏が担当している。さらに、人事・総務／サステナビリティ管掌を櫻井文昭が担い、サステナビリティに関する方針や施策が経営レベルで組み込まれていることが示されている。これは技術開発とデジタル基盤、そして持続可能性の追求が独立しつつも経営トップ層で統合されるマトリックス型の技術経営体制を示唆している。一方で、研究開発費や知的財産関連の具体的な投資額、および特許出願件数などの定量的データについては、公式IRライブラリへのアクセスが検証不能であったため、詳細な数値を一次情報から特定することはできていない。2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。なお、帝人フロンティア株式会社においても代表取締役社長執行役員の平田恭成を中心に、技術・生産本部長を重村幸弘が担うなどの体制が整備されていることが確認されている。<sup>1</sup>

### 観点2: ヘルスケア領域における研究開発エコシステムと技術提携

ヘルスケア領域は、帝人グループにおける研究開発およびライセンス活動、ならびに知的財産獲得が極めて活発に行われている分野として公式ニュースに記録されている。2025年から2026年にかけての公表情報に基づくと、帝人ファーマを中心とした複数の外部機関との提携および薬事承認実績が存在する。2026年2月には帝人ファーマとあすか製薬株式会社の間で共同研究契約が締結されたことが公表され、基礎研究段階からの知財創出パイプラインが強化されている。また、2025年10月には、英国のバイオテクノロジー企業との間でリウマチ治療薬候補である「TCK-276」に関する独占的ライセンス契約が締結され、外部知財のインバウンド導入による製品ポートフォリオの拡充が図られている。製品の承認および市場投入の観点では、2026年2月に週1回投与の成長ホルモン分泌不全性低身長症治療薬「Lonapegsomatropin(遺伝子組換え)」の製造販売承認申請が行われた。これに先立ち、2025年8月には副甲状腺機能低下症治療薬「Yovipath Subcutaneous Injection Pen」の製造販売承認を取得し、同年11月には同製品の販売が開始されたことが確認されている。さらに、再生医療および細胞・遺伝子治療分野においても国際的な提携が進んでおり、2025年10月にはオーストラリアのCell Therapies社との間でCDMO業務に関する提携が締結され、続く2025年11月にはインドのURAT社との業務提携が公表された。加えて、心血管修復パッチ「Synfolium」が2025

年後半から2026年前半にかけて、日本医療研究開発大賞における内閣府特命担当大臣賞や日本バイオマテリアル学会賞(技術)などの複数の賞を受賞した事実が記録されており、自社開発のバイオマテリアル知財が高い公的評価を獲得していることが裏付けられている。<sup>4</sup>

### 観点3: マテリアル領域における先端素材開発と国際認証取得

マテリアル領域における技術開発に関しても、既存の繊維技術の高度化と、炭素繊維を中心とした先端複合材料における複数の新技術公表が確認されており、帝人のコアコンピタンスに基づく知財形成が継続している。2025年11月、帝人は汗ジミを防止し、光の反射によるUVカット機能を提供する快適ポリエステル繊維「FINEHUNT」の開発を発表した。これは汎用繊維素材に対して付加価値を付与する機能性知財の典型例である。同時期である2025年11月には、テープ状のプリプレグを活用した新規の炭素繊維基材の開発も公表されており、構造材料や先端素材の分野での成形加工性を向上させるための研究開発が継続されている事実が認められる。また、帝人フロンティアにおいては、2025年10月に高い熱伝導性と耐久性を備え、電子機器を保護することを目的とした放熱塗料「RADIX」の開発が発表された。これは繊維以外のコーティング領域への技術展開を示すものである。さらに、製品の信頼性や国際的な規格適合を通じた技術的優位性の確保の観点からは、帝人グループが製造する炭素繊維織物が2025年9月にNCAMP(National Center for Advanced Materials Performance)の認証を取得したことが報告されている。この認証取得は、航空宇宙分野などの厳格な品質基準が求められる市場へ向けた技術的証明としての性質を持つ。事業推進体制の拡充に関する情報として、2025年9月に帝人フロンティアがグローバルな対応能力を持つ新たなマーケティング拠点を設立したことが確認されている。ただし、これらの個別技術に関する特許出願状況や登録番号等については、公式知財情報ページへのアクセスが不可であったため検証不能である。<sup>4</sup>

### 観点4: サステナビリティ・環境技術の展開とデジタル資源循環

サステナビリティおよび環境技術の分野では、資源循環に向けた物理的な技術実証と、デジタル技術を活用したシステム構築の進展が公式情報から確認できる。特に、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みが複数公表されている。2025年10月には、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の採択を受け、「Fiber-to-Fiber」の資源循環コンソーシアムが設立された。これは繊維製品の完全なリサイクル体制構築に向けた産業横断的な施策の一環である。また、2026年2月には、株式会社サンゲツと帝人フロンティアが共同で、使用済みカーテンを対象とした「水平リサイクルシステム」の稼働を開始した事実が発表されている。さらに、環境負荷の可視化および情報管理技術の導入も進められており、2026年2月にはバージン樹脂材料が日本で初めて「SuMPO EPD(環境製品宣言)」に登録されたことが公表された。これに先立つ2025年11月には、デジタルプロダクトパスポート(DPP)を活用したリサイクルポリカーボネート樹脂のトレーサビリティ実証の開始が発表されている。同じく2025年11月には、新規のリサイクルプロセスを活用した高品質なリサイクルポリカーボネート樹脂の開発も発表された。これらの施策は、物理的なマテリアル知財とデジタルトレーサビリティ知財を融合させる戦略を示している。ただし、環境KPI(例:温室効果ガス削減目標や再エネ導入率など)の具体的な定量目標値および対象年度については、統合報告書を含む主要な開示資料へのアクセスが制限されたため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>4</sup>

## 観点5:財務情報・知財ポートフォリオの開示状況と検証性に関する制約

本調査において、帝人の知財戦略を定量的に評価するための財務情報および知的財産ポートフォリオの詳細データに関しては、重大な情報アクセスの制約が確認された。帝人の公式ウェブサイトにおける「IRライブラリ」、および「知的財産戦略に関する専用ページ」、「研究開発センターの詳細情報ページ」に対してアクセスを試みたが、いずれもアクセス不可（接続不能または検証不能）の状態であった。規定に従い、同一ドメイン内での代替探索を実施したが、当該の定量データを記載したPDFファイルやウェブページを一次情報として特定するには至っていない。したがって、研究開発費、資本的支出（CAPEX）、技術投資額、ならびに特許保有件数、出願件数、国別の知財ポートフォリオ構成比といった数値的根拠については、事実として断定することができない状態である。2026年3月4日時点で、有報（直近FY）・決算短信（直近4四半期）・統合報告書（直近版）・公式IR/公式ニュース（直近24ヶ月）を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。また、統合報告書PDFなどの図表形式で掲載されている可能性も考慮し、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず（検証不能：PDF図表/画像の可能性）としている。これにより、本報告書における知財戦略の分析は、主に最新の役員体制、拠点情報、および公式ニュースリリースにおいて公表された個別の研究開発プロジェクトや提携事例といった定性的な事実依存して構成されている。財務の「非開示」を断定することはせず、現時点で参照可能な公式情報の範囲内における事実関係の整理に留めている。<sup>3</sup>

## Evidence Index

発行体	文書名/ページ名	発行日/公開日	種別	URL
帝人株式会社	拠点情報（国内拠点・東京研究センター等）	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
帝人株式会社	統合報告書 2024-2025 関連情報	2024年5月	公式サイト	<a href="https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3925">https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3925</a>
帝人株式会社	帝人グループ 業務執行体制 一覧	2026年02月03日	公式IR資料	<a href="https://www.teijin.co.jp/information/2026/02/03/20260203_01.pdf">https://www.teijin.co.jp/information/2026/02/03/20260203_01.pdf</a>

帝人株式会社	拠点情報(本社・東京研究センター等)	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/material/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/material/</a>
帝人フロンティア株式会社	役員 企業情報	-	公式サイト	<a href="https://www2.teijin-frontier.com/company/executive/">https://www2.teijin-frontier.com/company/executive/</a>
帝人株式会社	ニュースリリース一覧(2025-2026サマリー)	-	公式ニュース	<a href="https://www.teijin.co.jp/news/">https://www.teijin.co.jp/news/</a>
帝人ファーマ株式会社	拠点情報 国内拠点	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html">https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html</a>
帝人株式会社	樹脂事業本部 拠点情報	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin-resin.jp/loso">https://www.teijin-resin.jp/loso</a>
帝人株式会社	IR Library	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/executive/">https://www.teijin.co.jp/about/executive/</a>
帝人株式会社	知的財産戦略	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin.co.jp/rd/ip/">https://www.teijin.co.jp/rd/ip/</a>
帝人株式会社	研究センター一覧	-	公式サイト	<a href="https://www.teijin.co.jp/rd/center/">https://www.teijin.co.jp/rd/center/</a>

## 主要案件クロノロジー

案件名	Announcement	Effective (Event)	Completion	Start	状態ラベル	根拠
-----	--------------	-------------------	------------	-------	-------	----

副甲状腺機能低下症治療薬「Yovipath」製造販売承認取得	-	2025年08月	-	-	完了	4
副甲状腺機能低下症治療薬「Yovipath」販売開始	-	-	-	2025年11月	稼働/提供開始	4
炭素繊維織物のNCAMP認証取得	-	2025年09月	-	-	完了	4
帝人フロンティア新規マーケティング拠点設立	-	-	2025年09月	-	完了	4
英バイオ企業との「TCK-276」独占的ライセンス契約	2025年10月	2025年10月	-	-	合意/契約	4
豪Cell Therapies社とのCDMO業務提携	2025年10月	2025年10月	-	-	合意/契約	4
放熱塗料	2025年10	-	-	-	完了	4

「RADIX」 開発	月					
「 Fiber-to- Fiber」資 源循環コ ンソーシ アム設立	-	2025年10 月	-	-	稼働/提供 開始	4
快適ポリ エステル 繊維「 FINEHUN T」開発	2025年11 月	-	-	-	完了	4
テープ状 プリプレグ を用いた 新規炭素 繊維基材 開発	2025年11 月	-	-	-	完了	4
インド URAT社と の業務提 携	2025年11 月	2025年11 月	-	-	合意/契約	4
リサイク ルPC樹脂 のDPP活 用トレー サビリティ 実証	2025年11 月	-	-	2025年11 月	稼働/提供 開始	4
高品質リ サイクル ポリカー ボネート 樹脂の発	2025年11 月	-	-	-	完了	4

表						
サンゲツ・ 帝人フロンティア カーテン 水平リサイクル	2026年02月	-	-	2026年02月	稼働/提供開始	4
帝人 ファーマと あすか製薬の共同 研究契約締結	2026年02月	2026年02月	-	-	合意/契約	4
治療薬「 Lonapegsomatropin」 製造販売承認申請	2026年02月	-	-	-	完了	4
バージン 樹脂材料の「 SuMPO EPD」登録	-	2026年02月	-	-	完了	4

## 知財対応表

本項目について、帝人の公式特許一覧ページ(正本一次情報)へのアクセスが試みられたが、サイトへの接続が不可能であった。代替探索を実施したものの、特許番号と発明名称を紐づける正本となる公式ウェブページまたは統合報告書PDF内のリストを特定できなかった。したがって、要求事項である「正本となる単一次情報から転記して対応表を固定する」プロセスが実行不能であるため、具体的な特許対応一覧の作成は検証不能として取り扱う。2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>5</sup>

国	特許番号	発明名称(公式表記)	正本一次情報(ページ名)	公的DBでの検証結果	根拠URL
-	-	-	-	検証不能(アクセス不可)	-

## 組織・施設スナップショット(As-of 2026/03/04)

### 研究組織・拠点一覧テーブル

公式ページで紹介されている国内拠点を列挙する。拠点数に関する断定的な数値(「全〇拠点」等)は公式ページ本文に明示されていないため、数の断定は行わず列挙のみに留める。

拠点・センター名(公式表記)	根拠ページ名	URL
本社(大阪市西区土佐堀一丁目3番7号)	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
本社(東京都千代田区霞が関三丁目2番1号)	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/material/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/material/</a>
本社(愛媛県松山市北吉田町77番地)	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
松山事業所 北地区	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
岩国事業所	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
東京研究センター	拠点情報(国内拠点)	<a href="https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/">https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/</a>
石巻駐在所	拠点情報 国内拠点	<a href="https://www.teijin-pharmaco.jp/company/location/local">https://www.teijin-pharmaco.jp/company/location/local</a>

		<a href="#">html</a>
宇都宮営業所	拠点情報 国内拠点	<a href="https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html">https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html</a>
城東営業所	拠点情報 国内拠点	<a href="https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html">https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html</a>
テイヨー株式会社	拠点情報	<a href="https://www.teijin-resin.jp/loso">https://www.teijin-resin.jp/loso</a>

## 施設一覧テーブル

個別の実験棟やラボ等の施設名称のみのリストは、提供された一次情報内に明記されていない。2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

施設名(公式表記)	根拠ページ名	URL
調査範囲内では確認できず	-	-

## 第一章：経営ガバナンスと技術・知財戦略の推進体制

帝人グループにおける知的財産戦略および技術経営の基盤は、明確に定義された役員体制によって牽引されている事実が公式資料から確認される。As-of 2026/03/04時点において、2026年2月3日に発表された「帝人グループ 業務執行体制一覧」によれば、グループ全体の意思決定と業務執行の最高責任者として、代表取締役社長執行役員である内川哲茂がCEOとして位置づけられている。また、経営の根幹を成す経営企画管掌には、代表取締役専務執行役員である森山直彦が就任していることが示されている。これらの代表取締役を中心としたコーポレートガバナンス体制の下、技術開発、デジタルインフラ、および知的財産の中核となる役職が個別に設置されており、高度な専門性を伴う意思決定機構が構築されている。<sup>1</sup>

具体的に技術および知財に関連する領域では、取締役執行役員の中原雄司が「技術戦略管掌」を担当していることが明記されている。この技術戦略管掌の存在は、企業グループ全体における中長期的な研究開発の方向性や知財ポートフォリオの構築方針が、執行役員レベルの権限と責任にお

いてマネジメントされている事実を示している。さらに、現代の技術経営において不可避であるデジタルトランスフォーメーションおよびデータサイエンスの活用については、帝人グループ執行役員である舩生幸宏が「デジタル・情報システム管掌」として担当している。技術戦略管掌とデジタル・情報システム管掌が並立しているこの組織構造は、材料科学やライフサイエンス領域における物理的な研究開発活動(Wet R&D)と、それを支援する情報技術およびシミュレーション基盤(Dry R&D)の双方が、それぞれの専門役員によって統括されていることを示唆している。<sup>1</sup>

各事業部門のトップについても明確な開示が存在し、事業戦略と知財戦略の連動性が担保されている。炭素繊維事業本部長には伊藤哲也が、アラミド事業本部長ならびにTeijin Aramid B.V. 社長には町田泰一が就任している。これらは帝人のマテリアル事業における中核的な製品領域であり、グローバルな市場競争において強力な特許網が要求される分野である。それぞれの事業のトップが執行役員として事業と技術開発を直接的に牽引する構造は、事業ニーズに直結した知財創出を可能とする。また、生産、エンジニアリング、および調達といったサプライチェーンおよび製造技術(プロセス知財)の根幹については、帝人グループ常務執行役員の山西昇が「生産・エンジニアリング・調達管掌」として統括している事実が確認される。さらに、これらの技術投資を支える財務的側面に関しては、帝人グループ執行役員の嶋井正典が「経理・財務管掌」を担っており、研究開発投資の管理が行われる体制となっている。一方で、人材およびESG関連の領域については、帝人グループ常務執行役員の櫻井文昭が「人事・総務／サステナビリティ管掌」を担当しており、持続可能な技術開発を下支えするガバナンス体制が構築されている。ただし、具体的な研究開発費や設備投資額(CAPEX)の数値については、公式の財務開示資料へのアクセスが制限されていたため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>1</sup>

また、帝人グループを構成する主要なグループ会社の一つである帝人フロンティア株式会社に関する役員体制も公表されている。同社の企業情報によれば、代表取締役社長執行役員には平田恭成が就任している。技術面を統括する役職として、取締役執行役員の重村幸弘が「技術・生産本部長兼 帝人(中国)繊維商品開発有限公司 董事長」を務めていることが確認される。この兼務体制は、日本の研究拠点と中国の開発拠点が経営レベルで統合的に管理されていることを示しており、国境を越えた技術移転や知財保護の戦略的意図を反映しているものと解釈できる。さらに、衣料繊維部門長として取締役執行役員の福谷将彰が名を連ねている。このように、帝人本体だけでなく、グループの中核企業においても技術開発と事業推進を一体化させた役員配置が行われている事実は、公式情報によって明確に裏付けられている。<sup>2</sup>

## 第二章：イノベーションインフラストラクチャーと研究開発拠点の空間配置

帝人グループが有する研究開発および事業の物理的基盤に関する情報は、公式の拠点情報ページに詳細が掲載されている。これらの拠点は、マテリアル事業やヘルスケア事業の技術開発を支えるインフラストラクチャーとして機能しており、各地域において特定の事業領域に特化したイノベーションエコシステムを形成している。帝人の国内における主要な横断的研究拠点として、「東京研究センター」が東京都日野市旭が丘四丁目3番2号に設置されていることが確認できる。このセンター

は、グループ全体の中長期的な先端技術の研究開発を担う中核施設として位置づけられているが、具体的な研究テーマのリストや保有する特許技術の詳細については施設情報ページ内に列挙されていないため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>8</sup>

また、マテリアル事業の中核的な生産および開発拠点として、「松山事業所 北地区」が愛媛県松山市北吉田町77番地に、「岩国事業所」が山口県岩国市日の出町2番1号にそれぞれ設置されている。これらの西日本に位置する大規模事業所は、繊維や樹脂などの化学プラントを併設しており、ラボスケールの研究からパイロットスケール、さらには量産化に至るまでのプロセス知財をシームレスに蓄積するための空間的基盤として機能していると位置づけられる。本社機能については複数箇所に分散しており、大阪市西区土佐堀一丁目3番7号と、東京都千代田区霞が関三丁目2番1号、ならびに愛媛県松山市北吉田町77番地が本社拠点としてリストアップされている事実が確認される。これらは、事業部門ごとの管理機能や地域的な特性に応じた拠点配置が行われていることを示している。<sup>8</sup>

ヘルスケア領域における事業展開の中核を担う帝人ファーマ株式会社に関しても、国内に多数の拠点が設置されている。公式ページには、宮城県石巻市の「石巻駐在所」、東京都墨田区の「城東営業所」、栃木県宇都宮市の「宇都宮営業所」などが拠点情報として列挙されている。これらは主に営業や地域医療機関との連携を担う拠点であると考えられ、医薬品や医療機器の普及に向けた全国的なネットワークが構築されていることが伺える。高度な医療技術の社会実装には、現場のニーズを吸い上げ、それを次世代の研究開発にフィードバックする体制が不可欠であり、これらの拠点がその役割の一端を担っている。しかしながら、帝人ファーマ独自の専用研究所の名称や所在地に関する詳細な記載は、提供された拠点情報のスニペット内には明示されていないため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>10</sup>

さらに、樹脂事業本部の開発拠点に関する情報として、広島県東広島市八本松町米満に所在する「テイヨー株式会社」が開発拠点の一つとしてリストアップされている。当該拠点においては、樹脂、シート・フィルム、難燃剤などの開発が行われていることが記載されており、リサイクルポリカーボネート樹脂等の持続可能な材料技術の基盤となる施設の一部であることが確認される。このように、帝人グループの研究開発インフラは、技術領域ごとに地理的な分散を図りながらも、それぞれの専門領域において集中的な知財創出を行うための戦略的な配置がなされている。<sup>11</sup>

### 第三章: ライフサイエンス事業における知的財産の創出とアライアンス戦略

帝人グループにおけるヘルスケアおよびライフサイエンス事業は、帝人ファーマ株式会社を中核として、自社での研究開発と外部の革新的な技術を持つ機関との積極的なアライアンスを組み合わせたオープンイノベーション戦略が展開されていることが、公式ニュースリリースの記述から確認できる。2025年から2026年前半にかけての期間において、医薬品の開発、ライセンス契約の締結、および医療機器の受賞など、複数の具体的なマイルストーンが達成されている。これらの活動は、知財

ポートフォリオの拡充と新規治療技術の事業化を直接的に推進するものである。<sup>4</sup>

共同研究およびライセンス契約に関する主要な実績として、2026年2月に帝人ファーマとあすか製薬株式会社との間で共同研究契約が締結されたことが公表された。この契約は、国内の有力な製薬企業との間で初期段階から知財を共有し、研究開発リスクを分散させつつ新たなパイプラインを構築する戦略的な動きである。ただし、この契約の具体的な対象疾患や金銭的条件については、提供されたニュースサマリ内には明記されていないため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。また、インバウンドの知財獲得戦略として、2025年10月に帝人ファーマが英国のバイオテクノロジー企業との間で、リウマチ治療薬の候補である「TCK-276」に関する独占的ライセンス契約を締結した事実が確認されている。この契約は、自社の強みとする疾患領域に対して、外部の革新的な知財を導入することによってパイプラインを強化し、市場における競争優位性を確立する方針を示す具体例である。<sup>4</sup>

医薬品の薬事承認および市場導入のプロセスに関しても、薬機法に基づく厳格な審査を通過した複数の進展が記録されている。2026年2月には、週1回投与の成長ホルモン分泌不全性低身長症治療薬「Lonapegsomatropin(遺伝子組換え)」について、製造販売承認申請が実施されたことが発表された。また、これに先立つ2025年8月には、副甲状腺機能低下症を対象とした治療薬「Yovipath Subcutaneous Injection Pen」の製造販売承認を取得しており、続いて同年11月には同製品の販売開始が公式に公表されている。さらに、再生医療分野においては、2022年1月に自家培養軟骨「JACC」が変形性膝関節症の治療を目的として保険適用が開始された過去の実績も引用されている。これらの事実は、研究開発の成果が具体的な製品として市場に提供され、特許権に加えて製造販売承認という法的な独占権を獲得するステータス階段を着実に進行していることを裏付けている。

4

次世代医療技術として注目される細胞・遺伝子治療分野等の先端領域では、製造技術のノウハウ(営業秘密・プロセス知財)を活かした国際的なアライアンスが形成されている。2025年10月には、オーストラリアのCell Therapies社との間でCDMO(医薬品受託製造開発機関)事業に関する業務提携が合意された。さらに翌月の2025年11月には、インドのURAT社との間でも業務提携が行われたことが発表されている。これらの国際的な提携は、先端医療技術の製造プラットフォームを海外に拡張し、グローバルな技術ネットワークとプロセス知財のサプライチェーンを構築する意図を持った動きとして記録されている。<sup>4</sup>

医療機器およびバイオマテリアルの開発領域においては、心血管修復パッチ「Synfolium」に関する極めて高い公的評価が確認されている。同製品は、2025年後半から2026年初頭の期間において、日本医療研究開発大賞での「内閣府特命担当大臣賞」をはじめ、日本バイオマテリアル学会賞(技術)など、複数の著名な賞を受賞した事実が公式ニュースに掲載されている。この受賞歴は、帝人グループが有する生体材料技術および医療機器に関する知財が、単なる商業的成功を超えて、日本の医療技術の進展に寄与する革新的な価値を持つものとして公的な機関や学会から客観的に認められた結果として記録されたものである。ただし、これらの個別製品に関する研究開発費用の内訳や特許出願の具体的な数値については、財務開示資料等の参照が不可であったため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確

認できず)。<sup>4</sup>

## 第四章：マテリアルサイエンスにおける技術革新と特許ポートフォリオの高度化

マテリアル事業は帝人の歴史的な中核領域であり、現在においても先端的な素材開発が継続して行われていることが公式発表から裏付けられる。特に2025年後半の技術発表においては、汎用的な衣料用繊維から、航空宇宙産業向けの産業用複合材料、さらにはエレクトロニクス向けの機能性塗料に至るまで、多岐にわたる新製品や新技術が公表された。これらの開発は、既存技術の漸進的な改良にとどまらず、新たな物理的・化学的機能性を付加することによる新規の知的財産の形成に寄与している。<sup>4</sup>

繊維・素材開発の具体的な成果として、2025年11月に帝人が開発を発表した快適ポリエステル繊維「FINEHUNT」が挙げられる。この素材は、汗ジミを防止する機能と、光の反射メカニズムを利用したUVカット機能を併せ持つことが特徴とされている。アパレル市場において、物理的な構造制御によって複数の機能性を単一の繊維で実現する技術は、模倣が困難な高度な知財となる。同様に2025年11月には、構造材料分野における技術的進展として、テープ状のプリプレグを用いた新規の炭素繊維基材の開発が発表された。炭素繊維は航空機、自動車、および風力発電のブレードなどの軽量化に不可欠な素材である。このような新規基材の開発は、成形加工性の飛躍的な向上や適用部材の拡大を目的とした研究開発活動の一環であり、帝人が炭素繊維の川上から川中におけるプロセス知財を深化させていることを示している。また、帝人フロンティアにおいては、2025年10月に電子機器の保護を目的とした放熱塗料「RADIX」の開発が発表された。この塗料は高い熱伝導性と耐久性を備えていると説明されており、従来の繊維事業の枠を超えたコーティング技術および熱マネジメント領域での知財創出を示している。これは、5GやIoT機器の普及に伴う電子部品の発熱問題に対するマテリアルソリューションである。<sup>4</sup>

開発された先端素材に対する第三者機関からの認証取得も、技術の商業化における重要なマイルストーンとして報告されている。2025年9月には、帝人グループが製造する炭素繊維織物が、航空宇宙分野で標準的に参照されるNCAMP(National Center for Advanced Materials Performance)の認証を取得したことが確認された。この認証は、開発された素材が厳格な要求性能を満たしていることを客観的に証明するものであり、特定市場への参入要件をクリアしたことを意味する。航空宇宙産業における材料認証は多大な時間とデータを要求されるため、認証取得自体が高い参入障壁となり、保有する知財の価値を強力に保護する機能を持つ。さらに、これらの高機能素材のグローバルな市場展開を支えるための組織体制の強化として、2025年9月に帝人フロンティアがグローバルな対応を可能とする新たなマーケティング拠点を設立したことが発表されている。<sup>4</sup>

これらのマテリアル領域における開発案件や認証取得に関する情報は、公式ニュースリリースに明記された事実であるが、これらに関する特許等の知的財産権の具体的な登録状況(特許番号やファミリー情報)や、開発に要した投資額といった定量的な情報については確認できない状態である。統合報告書PDFなどの図表形式で掲載されている可能性も考慮し、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず(検証不能:PDF図表/画像の可能性)としている。2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した

範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>3</sup>

## 第五章：サーキュラーエコノミー・サステナビリティ領域におけるデジタル技術の統合

サステナビリティに関する技術開発は、中期経営計画に示された方針のもと、帝人グループの技術戦略における最重要課題の一つとして位置づけられている。2024年5月に公表された「中期経営計画2024-2025」に関する統合報告書の記述によれば、同計画は成長軌道への回帰とともに、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」の実現に向けた道筋を示すものと定義されていることが確認できる。このトップマネジメントの方針を具現化する形で、2025年から2026年にかけては、物理的な資源循環プロセスとデジタル技術を融合させた具体的なプロジェクトの立ち上げや実証試験の開始が相次いで公表されている。<sup>4</sup>

資源循環システムの社会実装に向けた取り組みとして、2025年10月に「Fiber-to-Fiber」の資源循環コンソーシアムが設立された事実がある。これはNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の採択を受けたプロジェクトであり、使用済みの繊維製品を再び繊維として再生する水平リサイクル技術の確立と、それに伴う静脈物流のシステム化を目的としたものと位置づけられる。さらに2026年2月には、具体的な水平リサイクルの事業化実績として、株式会社サンゲツと帝人フロンティアによる使用済みカーテンの「水平リサイクルシステム」の運用開始が発表された。これは、両社が協働して回収から再生、そして製品化に至るまでのサプライチェーン全体をカバーする循環体制を構築したことを示す完了案件であり、ビジネスモデルとしての知財(ビジネスモデル特許や運用ノウハウ)が蓄積されている証左である。<sup>4</sup>

樹脂材料の領域においても、リサイクル技術そのものの高度化と、その材料に対するトレーサビリティの確保に関する技術的成果が報告されている。2025年11月、帝人は新規のリサイクルプロセスを活用した高品質なリサイクルポリカーボネート樹脂を開発したことを発表した。ポリカーボネートは耐衝撃性や透明性に優れる反面、リサイクル時の品質劣化が課題となる素材であるが、この新規プロセスはその課題を克服するプロセス知財である。同時期である2025年11月には、このリサイクルポリカーボネート樹脂を対象として、デジタルプロダクトパスポート(DPP)を活用したトレーサビリティの実証試験を開始したことが公表された。デジタルプロダクトパスポートの活用は、素材の由来や再生履歴、環境負荷情報をブロックチェーン等のデジタル情報として管理する技術であり、マテリアル知財とソフトウェアシステム知財が高度に融合した領域における取り組みである。欧州を中心とした環境規制の強化を見据え、製品に関するデータ基盤を構築することは、将来の市場アクセスを担保する上で不可欠な戦略である。<sup>4</sup>

さらに、環境負荷の定量化および開示に関する客観的な成果として、2026年2月に帝人のバージン樹脂材料が日本で初めて「SuMPO EPD(環境製品宣言)」に登録されたことが確認されている。この登録は、製品の原材料調達から製造、廃棄に至るライフサイクル全体における環境影響をLCA(ライフサイクルアセスメント)の枠組みで客観的に評価し、外部に対して証明する手段を獲得したことを意味する。<sup>4</sup>

ただし、これらの一連のサステナビリティ関連技術によって企業全体として削減される具体的なCO2排出量の数値や、全社的な再生可能エネルギーの使用比率、あるいは「Fiber-to-Fiber」コンソーシ

アムにおける処理能力の定量的な目標値などに関しては、当該ニュースリリースのサマリ文中には明記されていない。また、これらを記載している可能性のある環境報告書等へのアクセスも実現しなかったため、2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。<sup>3</sup>

## 第六章：財務数値および知的財産定量データの検証性に関する制約事項

本調査報告書において、技術経営ファクトブックを構成する上で不可欠となる研究開発費、設備投資額(CAPEX)、技術投資額、特許保有件数、特許出願件数、知財関連収益等の財務的および定量的な数値データについて、厳格な一次情報源の検証を試みた。しかしながら、帝人の公式ウェブサイトにおけるIRライブラリへのリンク、知的財産戦略に関する詳細ページ、および研究センターの詳細情報ページはいずれもアクセス不可の状況であった。<sup>3</sup>

この事象に対し、Gate-21の規定に基づく代替の一次情報探索を同一ドメイン内で実施したものの、最新の有価証券報告書、決算短信、または統合報告書の全文PDFに到達することはできず、結果としてこれらの文書の注記や補足資料に記載されているはずの定量データを特定することはできなかった。したがって、2024年度や2025年度における会社全体あるいは事業セグメント別の研究開発費の金額については、統合報告書PDFなどを参照したが、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず(検証不能:PDF図表/画像の可能性)としている。同時に、特許出願件数の国別ランキング、主要発明者リスト、特定の技術分類(IPC/CPC)における保有特許の割合といった、技術経営を評価するための極値主張・ランキング主張を構成するために必要な基礎データも取得できていない。これらは条件により変動し得るため一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)状況である。<sup>3</sup>

「財務データが存在しない」「知財データが開示されていない」「知財戦略の方針を策定していない」といった否定の断定を行うことは規定により厳格に禁止されているため、本報告書においてはあくまでシステム上のアクセス制限により検証不能であるという事実関係の明記に留める。2026年3月4日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。したがって、本報告書内の分析はすべて、公表されているニュースリリースのテキストおよび役員体制・拠点一覧という定性的な事実情報のみに基づいて構成されたものである。<sup>1</sup>

## 総括

2026年3月4日時点において確認可能な帝人グループの公式情報を総合すると、同社は明確な役員ガバナンス体制の下で、技術戦略と知的財産の創出を多角的に推進している。ヘルスケア分野における国内外の提携(あすか製薬、英国バイオ企業、豪Cell Therapies、印URAT)を通じたパイプラインの拡充と製品化(Yovipath、Lonapegsomatropin)、マテリアル分野における新素材(FINEHUNT、RADIX、新規炭素繊維基材)の開発と国際認証(NCAMP)の取得、そしてサステナビリティ分野における資源循環システム(Fiber-to-Fiber、カーテン水平リサイクル)や環境データ管理(デジタルプ

ロダクトパスポート、SuMPO EPD)の実装など、各事業領域において着実な技術的進展が記録されている。これらの事実は、帝人が「中期経営計画2024-2025」に掲げた方針に沿って、研究開発の成果を具体的なステータスとして具現化し、社会実装へ向けたプロセスを進行させていることを示している。定量的な財務・知財データへのアクセス制約はあるものの、定性的なプロジェクトの進展状況は、同社の技術経営が継続的かつ統合的に機能していることを裏付ける一次情報として確認された。<sup>1</sup>

## 引用文献

1. 取締役 - 帝人, 3月 4, 2026にアクセス、  
[https://www.teijin.co.jp/information/2026/02/03/20260203\\_01.pdf](https://www.teijin.co.jp/information/2026/02/03/20260203_01.pdf)
2. 役員 | 企業情報 | 帝人フロンティア株式会社, 3月 4, 2026にアクセス、  
<https://www2.teijin-frontier.com/company/executive/>
3. 1月 1, 1970にアクセス、<https://www.teijin.co.jp/about/executive/>
4. ニュース | 帝人株式会社, 3月 4, 2026にアクセス、<https://www.teijin.co.jp/news/>
5. 1月 1, 1970にアクセス、<https://www.teijin.co.jp/rd/ip/>
6. 帝人グループ 統合報告書2024 | エコほっとライン | 統合報告書、アニュアルレポート, 3月 4, 2026にアクセス、  
[https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product\\_id=3925](https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3925)
7. 1月 1, 1970にアクセス、<https://www.teijin.co.jp/rd/center/>
8. その他 | 国内拠点 | 企業情報 | 帝人株式会社, 3月 4, 2026にアクセス、  
<https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/it/>
9. マテリアル事業 | 国内拠点 | 企業情報 | 帝人株式会社, 3月 4, 2026にアクセス、  
<https://www.teijin.co.jp/about/group-japan/material/>
10. 企業情報 | 拠点情報 | 国内拠点 - 帝人ファーマ, 3月 4, 2026にアクセス、  
<https://www.teijin-pharma.co.jp/company/location/local.html>
11. 拠点情報 | 帝人株式会社 樹脂事業本部, 3月 4, 2026にアクセス、  
<https://www.teijin-resin.jp/loso>